



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カーメイト
コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 隆昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 塩沼 忠志
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5926-1211
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,222	△4.4	186	△85.9	268	△80.4	65	△91.9
26年3月期	20,099	7.1	1,323	△23.3	1,371	△17.2	817	△25.0

(注) 包括利益 27年3月期 483百万円 (△65.1%) 26年3月期 1,383百万円 (△6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.67	—	0.6	1.3	1.0
26年3月期	107.58	—	7.9	7.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,719	11,524	55.6	1,516.48
26年3月期	19,998	11,020	55.1	1,450.13

(参考) 自己資本 27年3月期 11,524百万円 26年3月期 11,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	694	△1,082	382	8,280
26年3月期	1,900	△1,359	△201	8,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	18.6	1.4
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	230.8	1.3
28年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		90.3	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,684	4.2	△491	—	△547	—	△411	—	△54.18
通期	20,074	4.4	438	135.1	332	23.7	168	155.6	22.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)		27年3月期	7,928,885 株	26年3月期	7,928,885 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)		27年3月期	329,396 株	26年3月期	329,250 株
② 期末自己株式数		27年3月期	7,599,527 株	26年3月期	7,599,674 株
③ 期中平均株式数					

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
27年3月期	15,960	△7.4	206	△77.4	435	△61.6	178	△69.2	
26年3月期	17,236	7.7	913	△30.2	1,133	△17.6	580	△33.5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.54	—
26年3月期	76.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	14,107		8,470		60.0		1,114.61	
26年3月期	14,640		8,123		55.5		1,068.95	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,470百万円 26年3月期 8,123百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,874	0.2	△542	—	△475	—	△328	—	△43.17
通期	16,050	0.6	126	△38.5	208	△52.0	119	△33.1	15.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 1
(5) 継続企業の前提に関する注記	1 3
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1 3
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	1 5
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	1 6
(連結貸借対照表関係)	1 6
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	1 6
(連結株主資本等変動計算書関係)	1 8
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1 9
(セグメント情報)	1 9
(1 株当たり情報)	2 1
(重要な後発事象)	2 1
5. 個別財務諸表	2 2
(1) 貸借対照表	2 2
(2) 損益計算書	2 4
(3) 株主資本等変動計算書	2 5

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の好影響を受けた輸出企業を中心に業績が向上し、政府の諸施策と金融緩和策の実施により株高も進み全体として回復傾向にあります。他方、駆け込み需要の反動減、消費税率引き上げに伴う負担増・節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し、業種により大きな影響を受けることとなりました。また更なる円安による原材料価格の上昇などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。このような状況下にあつて当社グループは、引き続き、トータルコストの削減、円安による原材料価格上昇の吸収などの効率化を推進する一方、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による海外売上拡大などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては有料老人ホーム 5 棟目・6 棟目を開業いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、消臭剤、ケミカル用品、スノーボード用ビンディングが好調に推移し、介護関連事業も増収となりましたが、チャイルドシートが駆け込み需要の反動減により減収となり、また他の製品群も個人消費低迷の影響を受けたことにより 19,222 百万円（前期比 4.4%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加があり 186 百万円（前期比 85.9%減）、経常利益は為替差益の計上があり 268 百万円（前期比 80.4%減）となりました。当期純利益は関係会社出資金評価損を計上したことなどにより 65 百万円（前期比 91.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

① 車用品部門

車用品部門につきましては、チャイルドシートが駆け込み需要の反動減などにより減収となりました。また車用小物用品は増税後の個人消費の落ち込み、新車登録台数の減少による需要減などにより減収となりました。その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ 13.9%減少の 5,109 百万円となりました。

② 運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、新製品の積極的な投入と販売促進を行い増収となりました。タイヤ滑止につきましては、前期に比べ首都圏の需要が減少しました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ 4.9%減少の 3,108 百万円となりました。

③ ケミカル類部門

消臭剤、ケミカル用品につきましては、顧客志向の製品開発・市場投入により増収となりましたが、芳香剤につきましては、競争の激化により減収となりました。その結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ 0.7%減少の 3,904 百万円となりました。

④ 電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、積極的な販売促進活動により自動車用 LED バルブ、HID ランプの売上が増加した一方で、ハロゲンバルブ、エンジンスターターは伸び悩みました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ 5.4%減少の 2,919 百万円となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード用ビンディングは積極的な販売促進活動を実施し増収となりました。自転車関連商品につきましては、増税後の個人消費の落ち込みにより需要が減少しました。その結果、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業全体の売上高は前期に比べ 1.8%減少の 1,752 百万円となりました。

〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、平成 26 年 7 月に有料老人ホーム 5 棟目「グレースメイト中村橋」を、平成 26 年 10 月に有料老人ホーム 6 棟目「グレースメイト鷺ノ宮参番館」を開業し、また介護サービスの質の向上に努めた結果、増収となりました。その結果、売上高は前期に比べ 15.9%増加の 2,427 百万円となりました。

(今後の見通し)

現時点での 28 年 3 月期の業績見通しは次のとおりであります。

28 年 3 月期	区 分	第 2 四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売 上 高	8, 6 8 4 百万円	2 0, 0 7 4 百万円
	営 業 利 益	△ 4 9 1 百万円	4 3 8 百万円
	経 常 利 益	△ 5 4 7 百万円	3 3 2 百万円
	親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 4 1 1 百万円	1 6 8 百万円
単独業績見通し	売 上 高	6, 8 7 4 百万円	1 6, 0 5 0 百万円
	営 業 利 益	△ 5 4 2 百万円	1 2 6 百万円
	経 常 利 益	△ 4 7 5 百万円	2 0 8 百万円
	当 期 純 利 益	△ 3 2 8 百万円	1 1 9 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、前期末と比較して 721 百万円増加して 20,719 百万円となりました。これは主として投資有価証券、長期貸付金の増加によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 217 百万円増加して 9,194 百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前期末と比較して 503 百万円増加して 11,524 百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を 245 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の調整、売掛債権の減少、仕入債務の増加、短期借入れ、長期借入れによる収入等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ 184 百万円増加し、当期末におきましては 8,280 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 245 百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の調整、売掛債権の減少、仕入債務の増加等により得られた資金は 694 百万円（前年同期比 63.5%減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出および建設協力金の支払による支出があり、使用した資金は 1,082 百万円（前年同期比 20.4%減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れ、長期借入れによる収入があり、得られた資金は 382 百万円（前年同期は 201 百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	47.6%	48.5%	54.4%	55.1%	55.6%
時価ベースの 自己資本比率	16.9%	25.0%	29.1%	25.4%	26.9%
債務償却年数	1.6	2.4	2.5	1.0	3.6
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	40.6	29.7	25.2	95.8	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金12円を予定しております。第2四半期末配当金8円とあわせまして1株当たり年間配当金20円となります。また次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末配当金8円、期末配当金12円、あわせまして1株当たり年間配当金20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「**CREATE—創造—**」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得してもらえる、環境に配慮した「安全なモノづくり」を目指しております。

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

- ①自 己 資 本 利 益 率…………… 10%
- ②売 上 高 経 常 利 益 率…………… 10%
- ③1 株当たり当期純利益…………… 100円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、消費税率の更なる引き上げによる国内消費への影響など予断を許さない状況が懸念されますが、輸出企業を中心とした業績の向上、金融緩和、東京五輪開催に向けた公共事業増加などにより景気回復が期待されております。また、当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。一方スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。また介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組み、円安によるコストアップの吸収が課題であると認識しております。介護関連事業につきましては新規施設の入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいります。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A 等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293	7,343
受取手形及び売掛金	2,637	2,258
有価証券	1,063	1,062
製品	2,255	2,406
仕掛品	255	207
原材料及び貯蔵品	305	350
繰延税金資産	565	543
その他	302	317
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	14,662	14,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,204	3,287
減価償却累計額	△2,314	△2,435
建物及び構築物（純額）	889	851
機械装置及び運搬具	1,553	1,622
減価償却累計額	△1,317	△1,400
機械装置及び運搬具（純額）	235	222
工具、器具及び備品	4,566	5,042
減価償却累計額	△4,217	△4,673
工具、器具及び備品（純額）	348	368
土地	483	483
有形固定資産合計	1,957	1,926
無形固定資産	214	211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	1,785
長期貸付金	669	1,129
退職給付に係る資産	19	74
繰延税金資産	265	130
その他	866	983
投資その他の資産合計	3,164	4,103
固定資産合計	5,335	6,241
資産合計	19,998	20,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499	2,136
短期借入金	336	836
1 年内返済予定の長期借入金	149	191
1 年内償還予定の社債	430	340
未払法人税等	192	34
賞与引当金	385	362
返品調整引当金	280	239
製品保証引当金	—	208
その他	1,140	1,266
流動負債合計	5,414	5,615
固定負債		
社債	663	472
長期借入金	390	666
退職給付に係る負債	1,036	774
役員退職慰労引当金	688	687
その他	783	977
固定負債合計	3,562	3,579
負債合計	8,977	9,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	6,456	6,543
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,332	10,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	527
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	503	773
その他の包括利益累計額合計	687	1,104
純資産合計	11,020	11,524
負債純資産合計	19,998	20,719

(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
売上高	20,099	19,222
売上原価	13,039	12,988
売上総利益	7,059	6,233
販売費及び一般管理費	5,735	6,047
営業利益	1,323	186
営業外収益		
受取利息	49	68
受取配当金	21	26
補助金収入	1	—
為替差益	95	105
その他	13	9
営業外収益合計	181	210
営業外費用		
支払利息	19	19
売上割引	72	71
支払手数料	32	29
その他	9	7
営業外費用合計	134	128
経常利益	1,371	268
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損	0	0
関係会社出資金評価損	24	20
特別損失合計	24	25
税金等調整前当期純利益	1,349	245
法人税、住民税及び事業税	480	168
法人税等調整額	51	11
法人税等合計	532	179
少数株主損益調整前当期純利益	817	65
当期純利益	817	65

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	817	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	147
為替換算調整勘定	449	270
その他の包括利益合計	565	417
包括利益	1,383	483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,383	483
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	5,790	△183	9,667
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
当期純利益			817		817
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	665	△0	665
当期末残高	1,637	2,422	6,456	△183	10,332

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	264	△196	53	122	9,789
当期変動額					
剰余金の配当					△151
当期純利益					817
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115		449	565	565
当期変動額合計	115	—	449	565	1,230
当期末残高	380	△196	503	687	11,020

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,456	△183	10,332
会計方針の変更による 累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,637	2,422	6,629	△183	10,505
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
当期純利益			65		65
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△86	△0	△86
当期末残高	1,637	2,422	6,543	△183	10,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	380	△196	503	687	11,020
会計方針の変更による 累積的影響額					172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	380	△196	503	687	11,193
当期変動額					
剰余金の配当					△151
当期純利益					65
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	147		270	417	417
当期変動額合計	147	—	270	417	331
当期末残高	527	△196	773	1,104	11,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349	245
減価償却費	582	652
固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
固定資産除却損	0	4
関係会社出資金評価損	24	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△22
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12	△41
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△172	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	△0
受取利息及び受取配当金	△70	△95
支払利息	19	19
売上債権の増減額(△は増加)	201	462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	592	△411
その他の資産・負債の増減額	153	△14
その他	4	2
小計	2,521	949
利息及び配当金の受取額	70	94
利息の支払額	△18	△19
法人税等の支払額	△672	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,583	△2,588
定期預金の払戻による収入	1,634	2,655
有価証券の取得による支出	△227	—
有価証券の売却による収入	166	71
有形固定資産の取得による支出	△597	△648
有形固定資産の売却による収入	10	12
投資有価証券の取得による支出	△381	△238
子会社株式の取得による支出	△15	△28
貸付金の回収による収入	25	37
建設協力金の支払による支出	△338	△341
その他	△52	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△560	△182
社債の発行による収入	410	147
社債の償還による支出	△399	△430
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△151	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	382
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609	184
現金及び現金同等物の期首残高	7,487	8,096
現金及び現金同等物の期末残高	8,096	8,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の 7 社であります。

カーメイト物流株式会社

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.

快美特汽車精品(深圳)有限公司

Car Mate USA, Inc.

烈卓(上海)貿易有限公司

株式会社オールライフメイト

株式会社シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は以下の 2 社であります。

株式会社アールエスオリン

CAR MATE India Private Limited

連結の範囲から除いた理由

株式会社アールエスオリン及びCAR MATE India Private Limitedは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社アールエスオリン及びCAR MATE India Private Limitedは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流株式会社、Car Mate USA, Inc.、株式会社オールライフメイト及び株式会社シーエスアールの決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料	……………移動平均法
仕 掛 品	……………個別法
貯 蔵 品	……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

当社及び国内子会社 ……………定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（ただし、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備は除く）
については定額法

在 外 子 会 社 ……………主として定額法

②無 形 固 定 資 産

自社利用ソフトウェア ……………社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法
土 地 使 用 権 ……………土地使用契約期間（50 年）に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

当社、カーメイト物株式会社及び株式会社オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返 品 調 整 引 当 金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④製 品 保 証 引 当 金

当社は、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から 3 ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 266 百万円減少、退職給付に係る資産が 2 百万円増加、利益剰余金が 172 百万円増加しております。なお、これによる当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1 株あたり情報に与える影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社に係る注記		
非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	30百万円	37百万円
2. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。		
再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 ・ ・ ・ ・平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△186百万円	△193百万円
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	249百万円	△38百万円
2. 販売費及び一般管理費の 主 要 な 費 目 及 び 金 額		
運 送 保 管 料	554百万円	541百万円
広 告 宣 伝 費	356百万円	367百万円
貸倒引当金繰入額	△9百万円	△0百万円
給 料 手 当	1,665百万円	1,734百万円
賞与引当金繰入額	179百万円	167百万円
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	—	208百万円
退 職 給 付 費 用	△74百万円	26百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	45百万円	37百万円
減 価 償 却 費	97百万円	96百万円
研 究 開 発 費	1,270百万円	1,258百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,287百万円	1,280百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
計	3百万円	2百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
計	0百万円	4百万円
6. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
計	0百万円	0百万円
(連結包括利益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	180百万円	196百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	180百万円	196百万円
税効果額	△64百万円	△49百万円
その他有価証券評価差額金	115百万円	147百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	449百万円	270百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	449百万円	270百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	449百万円	270百万円
その他の包括利益合計	565百万円	417百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	329	0	—	329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	60	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	329	0	—	329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 146株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	60	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	91	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,293百万円	7,343百万円
有価証券勘定	1,063百万円	1,062百万円
計	8,356百万円	8,406百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188百万円	△125百万円
MMF以外の有価証券	△71百万円	—
現金及び現金同等物	8,096百万円	8,280百万円

①セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止（バイアスロンブランド）、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品（スノーボード及びその関連品等）、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,220	1,784	2,094	20,099	—	20,099
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,220	1,784	2,094	20,099	—	20,099
セグメント利益	2,267	194	12	2,473	△1,149	1,323
セグメント資産	10,122	645	3,080	13,848	6,149	19,998
その他の項目						
減価償却費	455	43	52	550	31	582
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	457	39	103	600	53	653

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,042	1,752	2,427	19,222	—	19,222
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,042	1,752	2,427	19,222	—	19,222
セグメント利益	1,381	186	△192	1,375	△1,189	186
セグメント資産	10,036	644	3,978	14,659	6,059	20,719
その他の項目						
減価償却費	509	29	80	619	32	652
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	376	20	152	550	47	597

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

② 1 株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日) (至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日) (至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,450.13 円	1,516.48 円
1 株当たり当期純利益	107.58 円	8.67 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日) (至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日) (至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	817	65
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	817	65
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,599	7,599

③重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,921	4,752
受取手形	540	510
売掛金	2,149	1,840
有価証券	1,052	1,052
製品	2,018	2,132
仕掛品	255	207
原材料及び貯蔵品	143	208
繰延税金資産	520	496
その他	183	161
貸倒引当金	△153	△198
流動資産合計	11,632	11,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	281	254
構築物	20	17
機械及び装置	104	76
車両運搬具	14	15
工具、器具及び備品	257	196
土地	483	483
有形固定資産合計	1,161	1,043
無形固定資産	89	64
投資その他の資産		
投資有価証券	938	1,144
関係会社株式	436	444
繰延税金資産	228	26
その他	152	219
投資その他の資産合計	1,756	1,834
固定資産合計	3,007	2,942
資産合計	14,640	14,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,595	1,378
買掛金	978	787
短期借入金	336	336
1 年内返済予定の長期借入金	50	20
1 年内償還予定の社債	300	210
未払金	60	148
未払費用	457	349
未払法人税等	119	—
賞与引当金	313	279
返品調整引当金	280	239
製品保証引当金	—	208
その他	41	35
流動負債合計	4,531	3,992
固定負債		
社債	225	165
長期借入金	40	20
退職給付引当金	950	689
役員退職慰労引当金	688	687
その他	80	82
固定負債合計	1,984	1,644
負債合計	6,516	5,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	2,475	2,675
利益剰余金合計	4,062	4,262
自己株式	△183	△183
株主資本合計	7,939	8,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	527
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	184	331
純資産合計	8,123	8,470
負債純資産合計	14,640	14,107

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
売上高	17,236	15,960
売上原価	11,478	10,621
売上総利益	5,757	5,339
販売費及び一般管理費	4,843	5,132
営業利益	913	206
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	68
為替差益	97	123
設備賃貸料	150	150
その他	7	5
営業外収益合計	341	346
営業外費用		
支払利息	8	5
売上割引	72	71
設備賃貸費用	13	11
支払手数料	22	24
その他	4	4
営業外費用合計	120	118
経常利益	1,133	435
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	0	0
関係会社関連損失	145	68
特別損失合計	145	72
税引前当期純利益	991	364
法人税、住民税及び事業税	368	105
法人税等調整額	41	80
法人税等合計	410	185
当期純利益	580	178

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	87	1,500	2,046	△183	7,510
当期変動額					
剰余金の配当			△151	△151	△151
当期純利益			580	580	580
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	428	△0	428
当期末残高	87	1,500	2,475	△183	7,939

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	264	△196	68	7,579
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				580
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115		115	115
当期変動額合計	115	—	115	544
当期末残高	380	△196	184	8,123

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	87	1,500	2,475	4,062	△183	7,939
会計方針の変更による 累積的影響額			172	172		172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	87	1,500	2,648	4,235	△183	8,112
当期変動額						
剰余金の配当			△151	△151		△151
当期純利益			178	178		178
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	26	26	△0	26
当期末残高	87	1,500	2,675	4,262	△183	8,139

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	380	△196	184	8, 123
会計方針の変更による 累積的影響額				172
会計方針の変更を反映した 当期首残高	380	△196	184	8, 296
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				178
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	147		147	147
当期変動額合計	147	—	147	173
当期末残高	527	△196	331	8, 470

以 上